

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiken.jp/>)

代表者 取締役社長 井邊 博行

富山県

問合せ先責任者 常務取締役 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	86,036	△ 1.9	329	△ 76.1	705	△ 57.4
13年9月中間期	87,669	△ 5.8	1,374	△ 1.2	1,654	△ 25.7
14年3月期	173,255		2,332		2,904	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,207	88.3	9.22	
13年9月中間期	641	-	4.90	
14年3月期	908		6.94	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 130,869,950株 13年9月中間期 130,875,030株 14年3月期 130,873,787株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3.75		-	
13年9月中間期	3.75		-	
14年3月期	-		7.50	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	146,942		48,363		32.9	369.55
13年9月中間期	164,500		47,581		28.9	363.56
14年3月期	150,229		47,413		31.6	362.29

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 130,868,917株 13年9月中間期 130,875,007株 14年3月期 130,870,759株

期末自己株式数 14年9月中間期 6,302株 13年9月中間期 212株 14年3月期 4,460株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	172,000	1,700	1,400		3.75		7.50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円70銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

9 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	14,489		6,854		6,392	
2 受取手形	14,843		5,426		9,494	
3 売掛金	29,990		28,953		27,264	
4 有価証券	1,200		250		—	
5 棚卸資産	27,345		24,782		26,674	
6 短期貸付金	4,398		4,749		4,166	
7 繰延税金資産	1,280		997		1,188	
8 その他	3,281		5,354		3,958	
貸倒引当金	△159		△133		△133	
流動資産合計	96,667	58.8	77,232	52.6	79,003	52.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	8,117		7,279		7,438	
(2)機械及び装置	7,834		7,954		8,063	
(3)土地	10,340		9,814		9,814	
(4)建設仮勘定	878		340		393	
(5)その他	2,302		2,214		2,263	
計	29,471		27,601		27,971	
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	447		378		447	
(2)その他	102		101		101	
計	549		479		548	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	13,982		14,934		14,519	
(2)長期貸付金	18,624		22,485		25,337	
(3)前払年金費用	—		2,106		—	
(4)繰延税金資産	5,928		4,808		5,692	
(5)その他	3,072		3,936		3,490	
貸倒引当金	△3,793		△6,639		△6,331	
計	37,813		41,630		42,707	
固定資産合計	67,833	41.2	69,710	47.4	71,226	47.4
資産合計	164,500	100.0	146,942	100.0	150,229	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	20,617		15,763		20,148	
2 買掛金	19,323		15,687		16,169	
3 短期借入金	20,759		23,548		22,774	
4 一年以内に償還予定 の転換社債	1,254		—		—	
5 未払金	20,294		19,524		17,611	
6 未払法人税等	39		39		78	
7 賞与引当金	1,474		1,202		1,084	
8 繰延ヘッジ利益	652		775		925	
9 その他	2,777		2,666		3,323	
流動負債合計	87,189	53.0	79,204	53.9	82,112	54.6
II 固定負債						
1 長期借入金	22,054		15,240		16,366	
2 退職給付引当金	4,542		3,508		3,707	
3 債務保証損失引当金	2,500		—		—	
4 その他	634		627		631	
固定負債合計	29,730	18.1	19,375	13.2	20,704	13.8
負債合計	116,919	71.1	98,579	67.1	102,816	68.4
(資本の部)						
I 資本金	13,150	8.0	—	—	13,150	8.7
II 資本準備金	11,851	7.2	—	—	11,851	7.9
III 利益準備金	2,709	1.6	—	—	2,709	1.8
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	18,928		—		18,928	
2 中間(当期)未処分利益	1,805		—		1,582	
その他の剰余金合計	20,733	12.6	—	—	20,510	13.7
V その他有価証券評価 差額金	△862	△0.5	—	—	△806	△0.5
VI 自己株式	△0	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計	47,581	28.9	—	—	47,413	31.6

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 資本金		—	—	13,150	8.9	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	11,851		—	—
資本剰余金合計		—	—	11,851	8.1	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	2,709		—	—
2 任意積立金		—	—	18,869		—	—
3 中間(当期)未処分利益		—	—	2,358		—	—
利益剰余金合計		—	—	23,936	16.3	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	△572	△0.4	—	—
V 自己株式		—	—	△2	△0.0	—	—
資本合計		—	—	48,363	32.9	—	—
負債資本合計		164,500	100.0	146,942	100.0	150,229	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
			百分比		百分比		百分比
I 売上高		87,669	100.0	86,036	100.0	173,255	100.0
II 売上原価		69,985	79.8	68,731	79.9	138,671	80.0
売上総利益		17,684	20.2	17,305	20.1	34,584	20.0
III 販売費及び一般管理費		16,310	18.6	16,976	19.7	32,252	18.6
営業利益		1,374	1.6	329	0.4	2,332	1.4
IV 営業外収益		1,098	1.2	981	1.1	1,980	1.1
V 営業外費用		818	0.9	605	0.7	1,408	0.8
経常利益		1,654	1.9	705	0.8	2,904	1.7
VI 特別利益		3,217	3.7	2,238	2.6	6,100	3.5
VII 特別損失		3,573	4.1	789	0.9	7,129	4.1
税引前中間(当期)純利益		1,298	1.5	2,154	2.5	1,875	1.1
法人税、住民税及び事業税	56			42		78	
法人税等調整額	601	657	0.8	905	947	889	967
中間(当期)純利益		641	0.7	1,207	1.4	908	0.5
前期繰越利益		1,164		1,150		1,164	
中間配当額		—		—		490	
中間(当期)未処分利益		1,805		2,357		1,582	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価基準によって いる。</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 ・・・時価法(売却原価は移動平均法 により算定) 満期保有目的の債券 ・・・償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 ・・・同左 満期保有目的の債券 ・・・同左 子会社株式及び関連会社株式 ・・・同左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・同左 時価のないもの ・・・同左</p> <p>(3) デリバティブ ・・・同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 ・・・同左 満期保有目的の債券 ・・・同左 子会社株式及び関連会社株式 ・・・同左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ・・・同左</p> <p>(3) デリバティブ ・・・同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 3～60 年 機械装置及び運搬具 4～15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づき、3 年間で均等償却を行っ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47—2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 当中間会計期間末における返還相当額は 10,098 百万円である。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	(4)債務保証損失引当金 連結子会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	—	—
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金△862 百万円が計上されている。</p> <p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(当中間会計期間 0 百万円)は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>—————</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が△806 百万円計上されたほか、投資有価証券が 1,389 百万円減少し、繰延税金資産が 583 百万円増加している。</p> <p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,462百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,222</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>112</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,504</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>借地権</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,200</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,757</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>9,852</td><td></td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>387</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>111</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,504</td><td></td></tr> <tr><td>借地権</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,022</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>302</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還 予定の転換社債 (工場財団分)</td><td>1,254</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>2,500</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4,056</td><td></td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</p> <table> <tr><td></td><td>2,815</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(うち外貨建</td><td>107</td><td></td></tr> <tr><td>M\$</td><td>3,419</td><td>千)</td></tr> <tr><td>ダイライト(株)</td><td>2,500</td><td></td></tr> <tr><td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td><td>461</td><td></td></tr> <tr><td>当社の土地購入</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,791</td><td></td></tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) (株)越路他4社 199 百万円</p>	建物	1,222	百万円	構築物	112		機械及び装置	1,504		土地	37		借地権	20		有価証券	1,200		投資有価証券	5,757		計	9,852		建物	387	百万円	構築物	111		機械及び装置	1,504		借地権	20		計	2,022		長期借入金	302	百万円	一年以内に償還 予定の転換社債 (工場財団分)	1,254		保証債務	2,500		計	4,056			2,815	百万円	(うち外貨建	107		M\$	3,419	千)	ダイライト(株)	2,500		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	461		当社の土地購入	15		計	5,791		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,803百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>776</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,812</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,625</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>214</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td><td>44</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>2,000</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,258</td><td></td></tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</p> <table> <tr><td></td><td>2,177</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(うち外貨建</td><td>70</td><td></td></tr> <tr><td>M\$</td><td>2,174</td><td>千)</td></tr> <tr><td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td><td>187</td><td></td></tr> <tr><td>当社の土地購入者</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,379</td><td></td></tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) 北陸ダイケン(株)他8社 574 百万円</p>	建物	776	百万円	土地	37		投資有価証券	2,812		計	3,625		長期借入金	214	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44		保証債務	2,000		計	2,258			2,177	百万円	(うち外貨建	70		M\$	2,174	千)	ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	187		当社の土地購入者	15		計	2,379		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,916百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>798</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,783</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,618</td><td></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>236</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td><td>44</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>2,250</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,530</td><td></td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</p> <table> <tr><td></td><td>2,440</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(うち外貨建</td><td>82</td><td></td></tr> <tr><td>M\$</td><td>2,357</td><td>千)</td></tr> <tr><td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td><td>414</td><td></td></tr> <tr><td>当社の土地購入者</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,869</td><td></td></tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務) (株)越路他6社 658 百万円</p>	建物	798	百万円	土地	37		投資有価証券	2,783		計	3,618		長期借入金	236	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44		保証債務	2,250		計	2,530			2,440	百万円	(うち外貨建	82		M\$	2,357	千)	ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414		当社の土地購入者	15		計	2,869	
建物	1,222	百万円																																																																																																																																																												
構築物	112																																																																																																																																																													
機械及び装置	1,504																																																																																																																																																													
土地	37																																																																																																																																																													
借地権	20																																																																																																																																																													
有価証券	1,200																																																																																																																																																													
投資有価証券	5,757																																																																																																																																																													
計	9,852																																																																																																																																																													
建物	387	百万円																																																																																																																																																												
構築物	111																																																																																																																																																													
機械及び装置	1,504																																																																																																																																																													
借地権	20																																																																																																																																																													
計	2,022																																																																																																																																																													
長期借入金	302	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に償還 予定の転換社債 (工場財団分)	1,254																																																																																																																																																													
保証債務	2,500																																																																																																																																																													
計	4,056																																																																																																																																																													
	2,815	百万円																																																																																																																																																												
(うち外貨建	107																																																																																																																																																													
M\$	3,419	千)																																																																																																																																																												
ダイライト(株)	2,500																																																																																																																																																													
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	461																																																																																																																																																													
当社の土地購入	15																																																																																																																																																													
計	5,791																																																																																																																																																													
建物	776	百万円																																																																																																																																																												
土地	37																																																																																																																																																													
投資有価証券	2,812																																																																																																																																																													
計	3,625																																																																																																																																																													
長期借入金	214	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																																																																																																																																																													
保証債務	2,000																																																																																																																																																													
計	2,258																																																																																																																																																													
	2,177	百万円																																																																																																																																																												
(うち外貨建	70																																																																																																																																																													
M\$	2,174	千)																																																																																																																																																												
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	187																																																																																																																																																													
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																													
計	2,379																																																																																																																																																													
建物	798	百万円																																																																																																																																																												
土地	37																																																																																																																																																													
投資有価証券	2,783																																																																																																																																																													
計	3,618																																																																																																																																																													
長期借入金	236	百万円																																																																																																																																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																																																																																																																																																													
保証債務	2,250																																																																																																																																																													
計	2,530																																																																																																																																																													
	2,440	百万円																																																																																																																																																												
(うち外貨建	82																																																																																																																																																													
M\$	2,357	千)																																																																																																																																																												
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	414																																																																																																																																																													
当社の土地購入者	15																																																																																																																																																													
計	2,869																																																																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)																																																															
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、1,094百万円である。</p> <p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,947</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>1,932</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>13,421</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額1,327百万円が含まれている。</p>	受取手形	2,171	百万円	支払手形	1,947		未払金			農中信託銀行	1,932	百万円	住友信託銀行	13,421		<p>4 受取手形裏書譲渡高は、1,071百万円である。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,353</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>7 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>2,256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>14,529</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額2,983百万円が含まれている。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,200</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	1,353	百万円	支払手形	2,063		未払金			農中信託銀行	2,256	百万円	住友信託銀行	14,529		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円	借入未実行残高	—		差引額	20,200		<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,353</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農中信託銀行</td> <td>1,264</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td>13,758</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額1,939百万円が含まれている。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,200</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	1,353	百万円	支払手形	2,063		未払金			農中信託銀行	1,264	百万円	住友信託銀行	13,758		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円	借入未実行残高	—		差引額	20,200	
受取手形	2,171	百万円																																																															
支払手形	1,947																																																																
未払金																																																																	
農中信託銀行	1,932	百万円																																																															
住友信託銀行	13,421																																																																
受取手形	1,353	百万円																																																															
支払手形	2,063																																																																
未払金																																																																	
農中信託銀行	2,256	百万円																																																															
住友信託銀行	14,529																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円																																																															
借入未実行残高	—																																																																
差引額	20,200																																																																
受取手形	1,353	百万円																																																															
支払手形	2,063																																																																
未払金																																																																	
農中信託銀行	1,264	百万円																																																															
住友信託銀行	13,758																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,200	百万円																																																															
借入未実行残高	—																																																																
差引額	20,200																																																																

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 307 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 331 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 596 百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 539 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 333 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 880 百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 49 百万円 ゴルフ会員権売却益 2 金利スワップ評価戻入益 3, 126 貸倒引当金戻入額 40	3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行 2, 236 百万円 部分返上益 ゴルフ会員権売却益 2	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 36 百万円 ゴルフ会員権売却益 2 固定資産売却益 969 金利スワップ評価戻入益 5, 093
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 13 百万円 投資有価証券評価損 362 役員退職金 104 ゴルフ会員権評価損 21 金利スワップ解約損失 3, 073	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 72 百万円 投資有価証券売却損 59 貸倒引当金特別繰入額 288 役員退職金 260 ゴルフ会員権評価損 20 棚卸損失 80 貸倒損失 4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損失 67 百万円 投資有価証券評価損 1, 210 貸倒引当金特別繰入額 44 役員退職金 104 ゴルフ会員権評価損 20 金利スワップ解約損失 5, 672 貸倒損失 12
5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額4百万円を含んでいる。	5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額20百万円を含んでいる。	5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額3百万円を含んでいる。
6 減価償却実施額 有形固定資産 1, 199 百万円 無形固定資産 82	6 減価償却実施額 有形固定資産 1, 220 百万円 無形固定資産 95	6 減価償却実施額 有形固定資産 2, 544 百万円 無形固定資産 177

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>225</td> <td>164</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,144</td> <td>452</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>286</td> <td>119</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,655</td> <td>735</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	225	164	61	工具器具備品	1,144	452	692	その他	286	119	167	合計	1,655	735	920	1年内	337	百万円	1年超	583		合計	920		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,184</td> <td>194</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,227</td> <td>555</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>311</td> <td>166</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> <td>915</td> <td>1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、前事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	1,184	194	990	工具器具備品	1,227	555	672	その他	311	166	145	合計	2,722	915	1,807	1年内	456	百万円	1年超	1,357		合計	1,813		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,178</td> <td>129</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,175</td> <td>466</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308</td> <td>148</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,661</td> <td>743</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,382</td> <td>151</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,257</td> <td>501</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>328</td> <td>159</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,967</td> <td>811</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更している。 なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	機械及び装置	1,178	129	1,049	工具器具備品	1,175	466	709	その他	308	148	160	合計	2,661	743	1,918		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	機械及び装置	1,382	151	1,231	工具器具備品	1,257	501	756	その他	328	159	169	合計	2,967	811	2,156	1年内	457	百万円	1年超	1,475		合計	1,932		1年内	519	百万円	1年超	1,637		合計	2,156	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																			
機械及び装置	225	164	61																																																																																																																			
工具器具備品	1,144	452	692																																																																																																																			
その他	286	119	167																																																																																																																			
合計	1,655	735	920																																																																																																																			
1年内	337	百万円																																																																																																																				
1年超	583																																																																																																																					
合計	920																																																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,184	194	990																																																																																																																			
工具器具備品	1,227	555	672																																																																																																																			
その他	311	166	145																																																																																																																			
合計	2,722	915	1,807																																																																																																																			
1年内	456	百万円																																																																																																																				
1年超	1,357																																																																																																																					
合計	1,813																																																																																																																					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,178	129	1,049																																																																																																																			
工具器具備品	1,175	466	709																																																																																																																			
その他	308	148	160																																																																																																																			
合計	2,661	743	1,918																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																			
機械及び装置	1,382	151	1,231																																																																																																																			
工具器具備品	1,257	501	756																																																																																																																			
その他	328	159	169																																																																																																																			
合計	2,967	811	2,156																																																																																																																			
1年内	457	百万円																																																																																																																				
1年超	1,475																																																																																																																					
合計	1,932																																																																																																																					
1年内	519	百万円																																																																																																																				
1年超	1,637																																																																																																																					
合計	2,156																																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																			
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	205	百万円	減価償却費相当額	205		1年内	4	百万円	1年超	9		合計	13		<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	274	百万円	減価償却費相当額	247		支払利息相当額	33		1年内	6	百万円	1年超	9		合計	15		<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	407	百万円	減価償却費相当額	376		支払利息相当額	32		1年内	5	百万円	1年超	7		合計	12	
支払リース料	205	百万円																																																			
減価償却費相当額	205																																																				
1年内	4	百万円																																																			
1年超	9																																																				
合計	13																																																				
支払リース料	274	百万円																																																			
減価償却費相当額	247																																																				
支払利息相当額	33																																																				
1年内	6	百万円																																																			
1年超	9																																																				
合計	15																																																				
支払リース料	407	百万円																																																			
減価償却費相当額	376																																																				
支払利息相当額	32																																																				
1年内	5	百万円																																																			
1年超	7																																																				
合計	12																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。